

Press Release

「2023年度 ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査」 まとまる

公益財団法人 生命保険文化センター（代表理事・浅野僚也）では、このたび、60歳以上の男女個人を対象に「2023年度 ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査」を実施し、調査結果をまとめました。

この調査は、多様化する長寿社会に対する高年齢層の考え方、生活の実態・意向等を把握し、これからの長寿社会のあり方を検討することを目的に、2020年度より3年おきに実施している時系列調査であり、今回が通算2回目の調査となります。

今回の主な調査結果は以下のとおりです。

※（ ）内のページ数は本プレスリリースの詳細ページ

1. 健康状態と医療・介護・遺族保障

- ① 日常生活に支障が生じているのは80歳以上で顕著……………(P2)
- ② 医療・介護費用の生活費に占める割合が高い80歳代以上……………(P3)
- ③ 経済的不安は「介護保障」「医療保障」「老後保障」の順で高い……………(P3)
- ④ 医療保障準備手段として「生命保険」が最も多い60～74歳……………(P4)
- ⑤ 遺族保障準備手段としての「生命保険」は、60歳代で「預貯金」と拮抗……………(P5)

2. 家族状況、判断能力低下時の対応

- ① 高い年齢層ほど多い家族形態は「単身」「自分（夫婦）と子と孫」……………(P5)
- ② 判断能力低下時への準備は、「準備なし」が5割超だが減少、
最も多い準備方法は「家族に自分の希望を伝えている」……………(P6)
- ③ 判断能力低下時の相談相手は、「子ども」、「配偶者」が過半数……………(P7)
- ④ 判断能力低下時の金融資産の取扱い方は、「適切に運用する」が
最も高く31.9%……………(P8)

3. 家計・就労・老後保障準備

- ① 60歳代前半では「就労収入」が7割超、
70歳以上では「公的年金収入」が7割超……………(P9)
- ② 就労割合は3割強、退職・引退予定年齢は現在年齢の約5年後まで……………(P9)
- ③ 保険・金融に関する知識は、男性や60歳代前半で高い……………(P10)
- ④ 退職後の資産形成は「預貯金」「生命保険」が中心だが、
60歳代前半では「NISA」や「iDeCo」も高い……………(P11)

4. 生活満足度

- ① 人生全般において後悔している事項は「学び」「貯蓄」「運動」の順……………(P12)
- ② 生活満足度が高いのは、女性、長寿、高収入、高資産、
健康について支障がない層……………(P13)

<お問い合わせ>

プレスリリースについて：生活情報室 岩田・土手・坪谷

調査の内容について：保険研究室 永野・鳥取

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号 新国際ビル3F

☎(03)5220-8517 ホームページ <https://www.jili.or.jp/>

1. 健康状態と医療・介護・遺族保障

①日常生活に支障が生じているのは80歳以上で顕著

健康状態を捉えるため、日常生活における支障の有無を尋ねた。時系列にみると、「新聞を読む」を“していない”が6.4ポイント増加している。

支障のある項目について性別にみると、「本や雑誌を読む」「健康についての記事や番組に興味」「友達の家を訪ねる」「家族や友達の相談にのる」「若い人に自分から話しかける」は男性が高く、逆に、「バスや電車を使って一人で外出する」「日用品の買い物をする」は女性が高くなっている。

年齢別にみると、15項目のうち、「新聞を読む」、「健康についての記事や番組に興味」以外の項目は79歳以下の層に比べ80歳以上の層で“できない・していない”という傾向がみられる。(図表1)

図表1 健康状態（各質問項目の「いいえ」の回答率）〔性別・年齢別〕

(単位：%)

	N	バスや電 車を使っ て一人で 外出でき るか	日用品の 買い物が できるか	お湯がわ かせるか	請求書の 支払いが できるか	預貯金の 出し入れ ができる か	年金等の 書類が書 けるか	新聞を読 んでいる か	本や雑誌 を読ん でいるか
2023年	2,084	9.3	4.9	2.1	3.8	5.6	6.2	20.5	18.6
2020年	2,083	9.1	5.2	2.1	3.7	6.0	6.5	14.1	18.4
性別									
男性	996	▲ 6.9	▲ 3.7	2.2	4.4	5.9	6.1	19.0	21.3
女性	1,088	11.5	6.0	2.0	3.2	5.3	6.3	22.0	▲ 16.2
本人年齢別									
60～64歳	380	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 2.4	28.9	16.3
65～69歳	400	▲ 4.8	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.3	24.0	15.5
70～74歳	463	▲ 6.0	▲ 1.7	1.3	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 3.2	19.4	16.8
75～79歳	369	▲ 6.5	3.5	1.6	2.4	4.6	6.2	▲ 14.4	18.2
80～84歳	273	15.8	8.8	3.3	7.7	12.1	10.3	▲ 15.0	19.4
85～89歳	141	29.8	18.4	7.8	12.8	19.1	20.6	19.1	32.6
90歳以上	58	53.4	43.1	15.5	27.6	32.8	29.3	19.0	44.5
	N	健康に関 する記 事・番組 に興味 があるか	友達の 家を探 ねるこ とがあ るか	家族や 友達の 相談に 乗るこ とがあ るか	病人を 見と るこ と が あ るか	若い人 に自分 から話 しかけ ること があ るか	一人で 電話を かけら れるか	一人で 薬を服 用でき るか	
2023年	2,084	10.3	36.4	16.9	11.4	19.4	2.0	1.1	
2020年	2,083	10.5	35.6	18.0	9.7	19.2	1.6	1.3	
性別									
男性	996	14.0	43.9	21.0	10.7	23.1	1.8	1.0	
女性	1,088	▲ 6.9	▲ 29.5	▲ 13.2	12.0	▲ 16.0	2.1	1.1	
本人年齢別									
60～64歳	380	11.1	36.6	▲ 12.4	▲ 5.5	▲ 11.3	1.1	0.3	
65～69歳	400	9.8	35.8	▲ 11.3	▲ 4.8	16.5	0.8	0.3	
70～74歳	463	9.7	▲ 31.3	15.6	8.2	18.1	0.9	0.6	
75～79歳	369	9.2	▲ 31.2	16.5	8.7	22.2	1.4	1.4	
80～84歳	273	10.3	38.1	20.9	18.3	21.6	3.7	1.8	
85～89歳	141	13.5	50.4	32.6	31.9	32.6	5.0	2.1	
90歳以上	58	12.1	70.7	43.1	56.9	41.4	13.8	6.9	

∨は、2023年と2020年を比べて有意差がある場合

○は、2023年に比べて有意に高く、▲は、有意に低い（以下の図表も同様）

②医療・介護費用の生活費に占める割合が高い 80 歳代以上

医療・介護費用月額は、平均月額 20,600 円であり、年齢別にみると、60～64 歳以上で 16,200 円と最も低くなっている。

夫婦の生活費に占める医療・介護費用をみると、全体は 9.8%となっており、年齢別にみると、60～64 歳は 7.8%と低く、80 歳代以上は 11%以上となっている。(図表 2)

図表 2 医療・介護費用月額と生活費月額に占める割合〔年齢別〕

		医療・介護費用月額の平均 (万円)	夫婦の生活費に占める医療 介護費用割合 の平均 (%)
2023年		2.06	9.8
本人 年 齢 別	60～64歳	▲ 1.62	▲ 7.8
	65～69歳	2.13	10.1
	70～74歳	2.17	9.6
	75～79歳	1.90	10.0
	80～84歳	2.35	11.2
	85～89歳	2.55	11.6
	90歳以上	2.28	11.0

③経済的不安は「介護保障」「老後保障」「医療保障」の順で高い

生活保障に関する不安について尋ねたところ、最も不安感が高いのは「自分の介護への経済的不安」(65.9%)であり、「退職後の生活資金不安」(60.6%)、「自分の病気やケガへの経済的不安」(59.6%)と続いており、生活保障面において介護や健康に関する不安意識は高い。

時系列にみると、特に変化はみられない。

年齢別にみると、60 歳代ではいずれの保障領域の不安意識も高い。一方、高い年齢層では「退職後の生活資金不安」と「自分が万一の際の経済的不安」は大きく低下しているものの「自分の介護への経済的不安」と「自分の病気やケガへの経済的不安」は大きく低下せず 5 割程度となっている。(図表 3)

図表 3 生活保障不安〔年齢別〕

(単位：%)

		N	退職後の 生活資金 不安	自分の病 気・ケガ への経済 的不安	自分の介 護への経 済的不安	自分が万 一の際の 経済的不 安
2023年		2,084	60.6	59.6	65.9	43.6
2020年		2,083	58.5	61.9	66.9	41.9
本人 年 齢 別	60～64歳	380	68.2	59.5	74.3	49.2
	65～69歳	400	69.3	64.5	72.1	48.5
	70～74歳	463	61.1	61.8	62.5	44.3
	75～79歳	369	59.3	58.8	64.0	40.7
	80～84歳	273	▲ 53.1	55.3	▲ 59.3	40.7
	85～89歳	141	▲ 39.0	53.2	▲ 54.9	▲ 33.3
	90歳以上	58	▲ 43.1	50.0	52.5	▲ 25.9

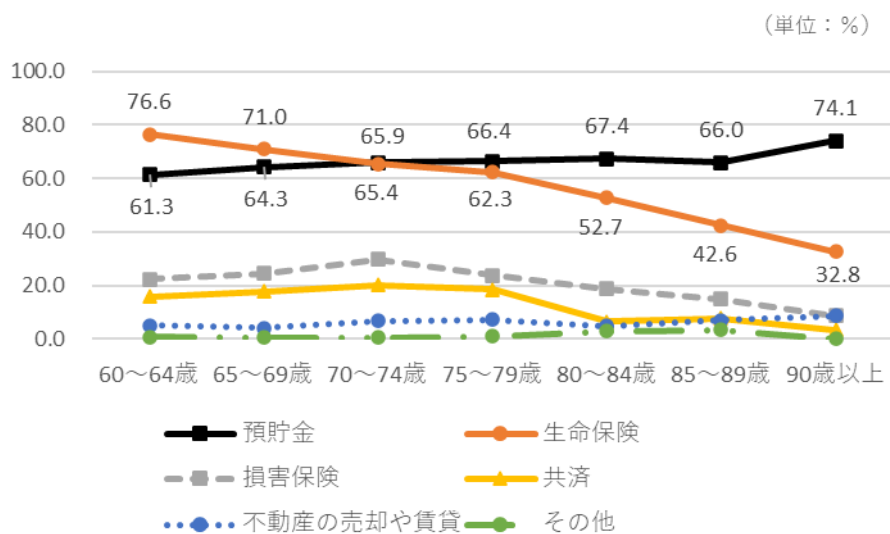
④医療保障準備手段として「生命保険」が最も多い60～74歳

医療保障の私的準備状況を年齢別にみると、「生命保険」は60～74歳で最も高いが、高い年齢層ほど減少している。一方、「預貯金」は全年齢層にわたり6～7割台となっている。

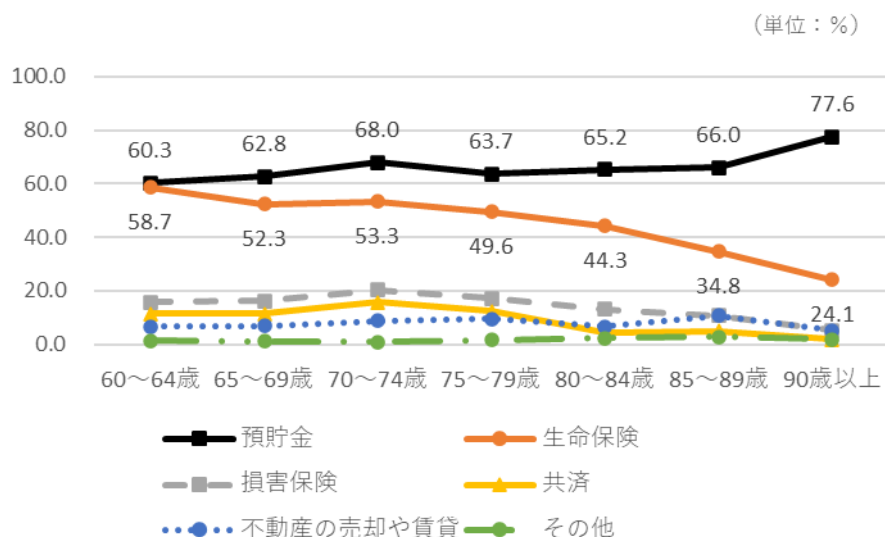
(図表4)

同様に介護保障の私的準備状況を年齢別にみると、「預貯金」は医療保障と同様全年齢層にわたって6～7割台で最も高くなっており、「生命保険」は60～64歳では「預貯金」と同程度であるが、高い年齢層ほど低くなっている。(図表5)

図表4 医療保障の私的準備状況〔年齢別〕



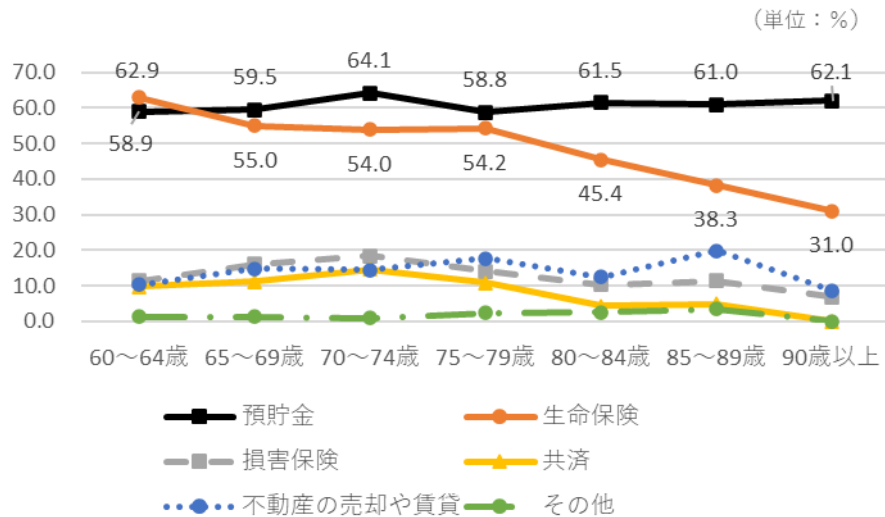
図表5 介護保障の私的準備状況〔年齢別〕



⑤遺族保障準備手段としての「生命保険」は、60歳代で「預貯金」と拮抗

遺族保障の私的準備状況を年齢別にみると、全年齢層にわたり「預貯金」が5～6割台と高くなっている。一方、「生命保険」は60～64歳では最も多い準備手段であり、70歳代までは5割台であるものの、年齢が高くなるにつれて低くなっている。(図表6)

図表6 遺族保障の私的準備状況〔年齢別〕



2. 家族状況、判断能力低下時の対応

①高い年齢層ほど多い家族形態は「単身」「自分（夫婦）と子と孫」

家族形態は、「夫婦のみ」が37.7%と最も多く、次いで、「夫婦と子のみ」が16.8%、「単身」が16.7%の順となっている。前回と比較すると、「自分（夫婦）と子と孫」が1.8ポイント減少している。

年齢別にみると、「単身」と「自分（夫婦）と子と孫」は、概ね年齢層が高いほど多くなっており、「夫婦と子のみ」は高い年齢層ほど少なくなる傾向がみられる。(図表7)

図表7 家族形態〔年齢別〕

		(単位：%)								
		N	単身	夫婦のみ	夫婦と子のみ	親と自分(夫婦)のみ	自分(夫婦)と子と孫	親と自分(夫婦)と子	その他	無回答
2023年		2,084	16.7	37.7	16.8	3.5	7.6	1.8	14.3	1.7
2020年		2,083	16.0	37.1	17.0	3.4	9.4	1.5	14.4	1.3
本人年齢別	60～64歳	380	13.9	30.8	24.5	9.5	▲3.7	5.8	11.6	▲0.3
	65～69歳	400	16.3	36.3	22.3	4.8	6.8	1.8	▲10.8	1.3
	70～74歳	463	13.8	43.6	14.5	▲3.0	8.2	1.3	13.0	2.6
	75～79歳	369	15.7	40.7	16.0	▲0.3	9.8	▲0.5	14.6	2.4
	80～84歳	273	20.5	41.8	▲12.1	▲0.7	8.4	0.0	14.3	2.2
	85～89歳	141	25.5	▲33.3	▲5.7	0.0	8.5	0.0	27.0	0.0
	90歳以上	58	25.9	▲17.2	▲3.4	0.0	15.5	0.0	34.5	3.4

②判断能力低下時への準備は、「準備なし」が5割超だが減少、最も多い準備方法は「家族に自分の希望を伝えている」

判断能力低下時への準備について尋ねたところ、「特に準備はしていない」が55.8%を占めている。具体的な準備としては、「家族に自分の希望を伝えている」が34.4%と最も多く、次いで「ノート等での意思表示」が13.0%、「銀行・保険会社・証券会社の代理手続制度に登録している」が4.7%の順となっている。

時系列にみると、「家族に自分の希望を伝えている」と「ノート等での意思表示」が増加している一方、「特に準備はしていない」が6.2ポイント減少している。

性別にみると、男性では「特に準備はしていない」が64.3%と高く、女性では「家族に自分の希望を伝えている」「ノート等での意思表示」「認知症保険への加入」が高くなっている。

家族形態別にみると、「任意後見制度」は単身、「ノート等での意思表示」は夫婦のみ、「特に準備していない」は夫婦と子のみでそれぞれ高くなっている。(図表8)

図表8 判断能力低下時への準備〔性別、家族形態別〕

(複数回答、単位：%)

	N	ノート等での意思表示	信託制度	任意後見制度	家族に自分の希望を伝えている	認知症保険への加入	銀行・保険会社・証券会社の代理手続制度に登録している	その他	特に準備はしていない	無回答
2023年	2,084	13.0	1.0	1.4	34.4	2.5	4.7	0.2	55.8	0.6
2000年	2,083	10.4	0.5	1.7	30.0	2.4	-	-	62.0	1.2
性別										
男性	996	▲11.2	1.4	1.8	▲27.3	▲1.8	3.8	0.1	64.3	0.3
女性	1,088	14.6	0.6	1.1	40.9	3.2	5.5	0.4	48.1	0.9
家族形態別										
単身	347	14.7	1.4	2.9	30.0	3.2	4.6	0.3	57.1	0.6
夫婦のみ	785	16.2	0.8	1.1	36.9	2.4	5.0	0.1	53.0	0.6
2世代世帯	423	▲8.5	0.9	0.7	▲28.1	2.4	5.0	0.5	64.8	0.0
夫婦と子のみ	351	▲8.5	1.1	0.6	▲28.2	1.4	5.7	0.6	65.2	0.0
親と自分(夫婦)のみ	72	8.3	0.0	1.4	27.8	6.9	1.4	0.0	62.5	0.0
3世代世帯	196	▲8.2	0.0	1.5	37.2	4.1	4.6	0.0	55.1	1.0
自分(夫婦)と子と孫	159	10.1	0.0	1.3	39.6	5.0	5.7	0.0	50.9	1.3
親と自分(夫婦)と子	37	0.0	0.0	2.7	27.0	0.0	0.0	0.0	73.0	0.0
その他	298	12.4	1.7	1.3	39.3	1.7	3.7	0.3	51.0	0.7

「銀行・保険会社・証券会社の代理手続制度に登録している」は、2023年度調査より追加

③判断能力低下時の相談相手は、「子ども」、「配偶者」が過半数

判断能力低下時の相談相手について尋ねたところ、「子ども」が80.1%と最も多く、次いで「配偶者」(59.2%)、「その他親族」(20.1%)、「役所(福祉相談窓口)」(14.1%)の順となっている。時系列にみると「社会福祉協議会」と「地域包括支援センター」が増加している。

性別にみると、男性では「配偶者」(70.7%)が高く、女性では「子ども」(85.9%)、「友人」(13.2%)、「地域包括支援センター」(12.2%)、「ケア・マネジャー(介護支援相談員)」(10.0%)が男性に比べて高くなっている。

年齢別にみると、「配偶者」「その他親族」「友人」は、高い年齢層ほど低くなっている傾向がみられる。一方、「子ども」「ケア・マネジャー(介護支援相談員)」は、高い年齢層ほど高くなっている傾向がみられる。「役所(福祉相談窓口)」は65~69歳で、「民生委員」は70~74歳、85~89歳で、「福祉委員」は80~84歳で、それぞれ高くなっている。

家族形態別にみると、夫婦のみ、夫婦と子のみ、親と自分(夫婦)と子の場合には「配偶者」が高く、子がいる場合(夫婦と子のみ、自分(夫婦)と子と孫)は「子ども」が高い。単身や親と自分(夫婦)のみの場合は、「その他親族」や「友人」、「役所(福祉相談窓口)」が高い。(図表9)

図表9 判断能力低下時の相談相手〔性別、年齢別、家族形態別〕

(複数回答、単位：%)

	N	配偶者	子ども	その他親族	近隣住民・町内会	友人	役所(福祉相談窓口)	社会福祉協議会	地域包括支援センター	NPO法人	弁護士	司法書士	社会福祉士	民生委員	福祉委員	ケア・マネジャー(介護支援相談員)	その他	相談相手はいない	無回答
2023年	2,084	59.2	80.1	20.1	2.8	11.4	14.1	5.1	10.2	0.3	2.2	2.0	0.7	4.4	1.4	8.7	0.4	3.4	0.4
2020年	2,083	59.2	82.2	21.1	3.5	11.8	-	3.6	7.1	0.4	1.6	1.7	1.0	-	-	-	0.5	-	1.7
性別																			
男性	996	70.7	73.7	18.4	2.6	9.3	14.1	5.7	8.0	0.4	2.8	2.4	0.9	4.4	1.4	7.3	0.6	5.0	0.3
女性	1,088	48.7	85.9	21.7	3.0	13.2	14.2	4.5	12.2	0.3	1.7	1.7	0.5	4.3	1.4	10.0	0.2	1.9	0.6
本人年齢別																			
60~64歳	380.0	67.4	71.6	26.1	1.8	14.7	14.5	6.8	9.2	0.8	1.8	0.8	0.8	2.1	0.8	6.3	0.8	4.5	0.0
65~69歳	400.0	63.5	74.3	23.0	2.8	15.5	18.5	4.5	11.0	0.0	3.0	2.0	0.8	1.8	0.8	6.8	0.8	5.0	0.3
70~74歳	463.0	67.4	81.0	21.0	3.9	11.7	16.6	5.4	8.2	0.4	2.6	2.2	0.6	6.5	1.5	9.5	0.2	2.6	0.0
75~79歳	369.0	57.7	84.3	16.8	2.7	10.6	8.9	5.4	11.1	0.5	2.2	2.4	1.1	5.4	1.6	8.1	0.0	2.7	1.4
80~84歳	273.0	49.1	86.1	15.0	2.9	6.2	12.1	4.8	12.5	0.0	1.8	2.6	0.4	4.4	2.9	9.9	0.0	2.6	1.1
85~89歳	141.0	36.9	87.2	14.9	3.5	5.7	11.3	2.1	12.8	0.0	0.7	2.8	0.0	7.1	1.4	14.2	0.0	3.5	0.0
90歳以上	58.0	20.7	93.1	12.1	0.0	1.7	10.3	1.7	5.2	0.0	1.7	1.7	0.0	6.9	0.0	17.2	1.7	0.0	0.0
家族形態別																			
単身	347	3.2	59.7	27.7	3.5	15.3	19.0	5.2	8.6	0.6	2.3	2.9	0.9	6.1	3.7	10.1	1.4	8.9	0.3
夫婦のみ	785	85.4	83.3	14.3	3.4	10.4	13.6	5.2	11.2	0.1	2.2	2.3	0.6	5.1	0.9	8.9	0.0	1.9	0.3
2世代世帯	423	85.1	85.9	22.7	2.1	11.6	12.5	5.4	9.0	0.5	2.8	1.2	0.7	3.3	0.5	6.6	0.2	1.2	0.0
夫婦と子のみ	351	89.2	90.3	21.1	2.0	9.7	11.4	5.7	7.1	0.6	2.8	1.4	0.6	3.4	0.3	5.7	0.3	0.9	0.0
親と自分(夫婦)のみ	72	65.3	59.7	30.6	2.8	20.8	18.1	4.2	18.1	0.0	2.8	0.0	1.4	2.8	1.4	11.1	0.0	2.8	0.0
3世代世帯	196	54.6	88.3	18.9	2.6	9.2	13.8	4.1	9.2	0.5	2.0	1.5	0.0	4.1	2.6	10.2	0.0	4.6	0.5
自分(夫婦)と子と孫	159	46.5	87.4	19.5	2.5	10.1	13.8	4.4	10.1	0.6	2.5	1.9	0.0	5.0	3.1	11.3	0.0	5.7	0.6
親と自分(夫婦)と子	37	89.2	91.9	16.2	2.7	5.4	13.5	2.7	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0
その他	298	22.8	83.2	23.5	2.0	11.1	12.1	4.7	12.1	0.3	1.3	1.3	1.0	2.0	0.7	9.7	0.7	3.0	1.3

「役所(福祉相談窓口)」「民生委員」「福祉委員」「ケア・マネジャー(介護支援相談員)」「相談相手はいない」は2023年度調査より追加

④判断能力低下時の金融資産の取扱い方は、「適切に運用する」が最も高く 31.9%

判断能力低下時の金融資産の取扱い方について尋ねたところ、「適切に運用する」が 31.9%と最も多く、次いで「そのまま保持する」が 15.7%、「売却して現金資産にする」が 14.4%の順となっている。一方、「保持していない」は 19.0%となっている。

年齢別にみると、「適切に運用する」は、60～69歳の層で高く、80～89歳の層で低くなっている。「売却して現金資産にする」は、60～64歳で高くなっている。

家族形態別にみると、「売却して現金資産にする」が親と自分（夫婦）のみ（26.4%）、夫婦のみ（17.8%）で高くなっている。一方単身では「適切に運用する」が 20.5%と低く、「回答したくない」が 16.7%と高くなっている。

世帯保有金融資産別にみると、「適切に運用する」と「売却して現金資産にする」は高資産層ほど高くなる傾向がみられ、1,000万円以上の層で高くなっている。（図表 10）

図表 10 判断能力低下時の金融資産の取扱い方〔年齢別、家族形態別、世帯保有金融資産別〕

(単位：%)

		N	そのまま保持する	適切に運用する	売却して現金資産にする	保持していない	回答したくない	その他	無回答
2023年		2,084	15.7	31.9	14.4	19.0	11.7	2.4	4.8
本人年齢別	60～64歳	380	▲ 12.1	36.3	22.4	▲ 13.9	10.8	1.6	▲ 2.4
	65～69歳	400	14.3	37.3	11.8	18.5	13.8	2.0	▲ 2.5
	70～74歳	463	15.8	32.0	13.6	20.7	10.8	2.2	5.0
	75～79歳	369	16.8	30.9	13.8	18.7	9.8	2.4	7.6
	80～84歳	273	19.0	▲ 24.9	12.8	21.6	13.2	3.3	5.1
	85～89歳	141	20.6	▲ 22.0	9.9	22.0	14.2	4.3	7.1
	90歳以上	58	13.8	25.9	8.6	24.1	10.3	5.2	12.1
家族形態別	単身	347	15.9	▲ 20.5	13.3	21.9	16.7	4.0	7.8
	夫婦のみ	785	14.4	33.4	17.8	18.7	▲ 9.8	2.3	▲ 3.6
	2世代世帯	423	17.5	35.0	14.9	17.3	11.6	▲ 0.7	3.1
	夫婦と子のみ	351	17.9	36.2	12.5	17.4	11.7	▲ 0.6	3.7
	親と自分（夫婦）のみ	72	15.3	▲ 29.2	26.4	16.7	11.1	1.4	0.0
	3世代世帯	196	16.3	37.2	10.7	17.9	10.7	1.0	6.1
	自分（夫婦）と子と孫	159	16.4	36.5	10.1	18.9	10.1	1.3	6.9
	親と自分（夫婦）と子	37	16.2	40.5	13.5	13.5	13.5	0.0	2.7
その他	298	16.8	33.6	▲ 9.4	19.8	12.1	3.7	4.7	
世帯保有金融資産別	100万円未満	204	14.7	▲ 18.1	6.4	39.7	14.2	2.9	3.9
	100～500万円未満	265	17.7	35.1	12.1	19.6	9.8	2.3	3.4
	500～1,000万円未満	205	19.5	31.7	14.1	21.0	8.8	1.5	3.4
	1,000～2,000万円未満	280	16.4	40.7	20.4	▲ 11.8	▲ 5.4	1.1	4.3
	2,000万円以上	399	15.0	41.9	23.3	▲ 7.8	▲ 6.3	2.5	3.3

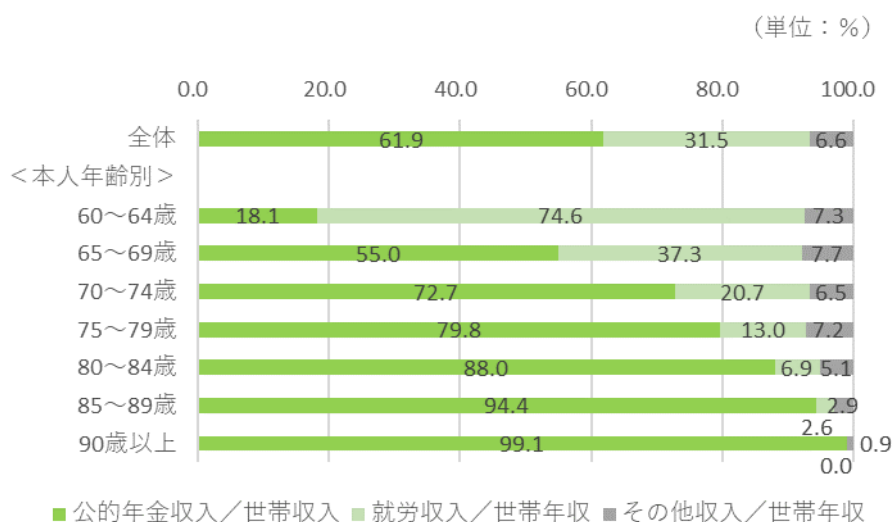
3. 家計・就労・老後保障準備

①60歳代前半では「就労収入」が7割超、70歳以上では「公的年金収入」が7割超

自分自身と配偶者（配偶者がいない場合は自分自身のみ）の昨年1年間の収入（世帯年収）は、平均408.8万円、公的年金収入（公的年金収入あり（0円を除く）ベース）は平均189.2万円、就労収入（就労収入あり（0円を除く）ベース）は212.0万円となっている。

収入を「公的年金収入」「就労収入」「その他収入」に分け、それぞれ世帯収入に占める割合（各収入科目がない場合は0%として計上）をみると、公的年金収入が平均61.9%、就労収入が31.5%、その他収入が6.6%となっている。これを年齢別にみると、60～64歳では公的年金収入が18.1%と低く、就労収入が74.6%と就労収入が大半を占めているが、70歳以上では公的年金収入が7割を超えている。（図表11）

図表11 世帯年収の内訳〔年齢別〕

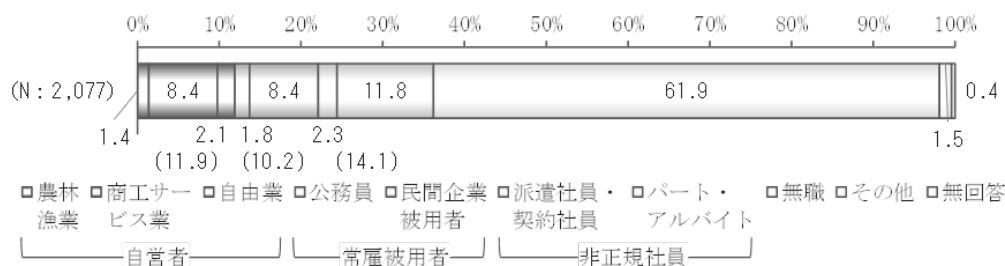


②就労割合は3割強、退職・引退予定年齢は現在年齢の約5年後まで

現在の就労形態は、「無職」が61.9%と最も多くを占めている。一方の就業者は、「自営者」11.9%、「常雇被用者」10.2%、「非正規社員」14.1%となっており、3人に1人が就業している。（図表12）

現在就労している者の退職・引退予定年齢は、実年齢より数年～5年先としている傾向がみられる。（図表13）

図表12 本人の現在の就労形態



図表 13 現在就労している者の退職・引退予定年齢〔年齢別〕

		N	退職・引退予定年齢平均(歳)
全体		1,114	72.9
本人年齢別	60～64歳	267	68.3
	65～69歳	186	72.5
	70～74歳	118	76.5
	75～79歳	67	81.0
	80～84歳	21	84.6
	85～89歳	7	90.8
	90歳以上	2	92.5

③保険・金融に関する知識は、男性や60歳代前半で高い

保険や金融に関する知識に関する質問(全6問)のうち正答の割合を時系列にみると、「生命保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間で同じである」が3.2ポイント増加している一方、「物価上昇率が高い時期は金利が高くなる」が7.6ポイント減少している。なお、正当数の平均は2.6個と前回とほぼ同じであった。

性別にみると、男性は2問を除いて女性より正答率が高くなっており、正当数の平均も男性が高くなっている。また、年齢別にみると、どの質問についても低い年齢層ほど高く、特に60～64歳で高くなっており、正当数の平均も3.1個となっている。(図表14)

図表 14 保険・金融に関する知識量(正答の割合・正当数)〔性別・年齢別〕

(単位:%)

		N	定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる<x>	一般的に、多くの会社の株式を同時に保有するよりも1社の株式だけを保有する方が投資収益は安定する<x>	収益率が高い金融資産は、安全性が低い傾向にある<○>	生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間で同じである<x>	お金を預ける場合、金利が下がり続けているときは固定金利の商品が望ましい<○>	物価上昇率が高い時期は金利が高くなる<○>	正当数平均(個)
2023年		2,084	14.8	44.2	50.1	59.6	52.4	27.8	2.6
2020年		2,083	13.4	40.8	48.6	56.4	54.5	35.4	2.3
性別	男性	996	14.7	50.1	58.0	59.7	58.4	34.7	2.8
	女性	1,088	14.9	▲38.9	▲42.8	59.5	▲47.0	▲21.4	▲2.3
本人年齢別	60～64歳	380	21.1	57.1	61.3	72.4	58.2	36.1	3.1
	65～69歳	400	20.0	51.8	53.0	72.0	55.5	29.3	2.9
	70～74歳	463	15.6	46.4	50.8	62.6	53.6	28.1	2.7
	75～79歳	369	▲11.1	40.7	48.5	55.6	52.3	25.5	2.4
	80～84歳	273	▲8.8	▲32.2	▲39.9	▲41.8	▲46.9	▲22.3	▲2.0
	85～89歳	141	▲7.1	▲24.8	▲41.1	▲39.0	44.7	21.3	▲1.8
	90歳以上	58	▲1.7	▲17.2	▲31.0	▲25.9	▲31.0	17.2	▲1.2

④退職後の資産形成は「預貯金」「生命保険」が中心だが、60歳代前半では「NISA」や「iDeCo」も高い

退職後の資産形成に向けた私的準備状況をみると、「預貯金」が70.5%と最も高く、次いで「生命保険（個人年金・終身保険）」が51.2%、「NISA（少額投資非課税制度）」が13.5%の順となっている。時系列にみると、「預貯金」「NISA（少額投資非課税制度）」「不動産の売却や賃貸」が前回より増加している。

性別にみると、「預貯金」と「生命保険（個人年金・終身保険）」は女性のほうが高く、それ以外の準備手段は男性のほうが高い。

年齢別にみると、「預貯金」が全年齢層で7割前後となっている。「生命保険（個人年金・終身保険）」は、60～70歳代では5割を超えているが、80歳代以上は年齢が高くなるにつれて低くなっている。また「NISA（少額投資非課税制度）」「iDeCo（個人型確定拠出年金）」といった新しい準備手段は、60～64歳で高くなっている。（図表15）

図表15 退職後の資産形成の私的準備状況〔性別・年齢別〕

（複数回答、単位：％）

		N	預貯金	生命保険 (個人年金・終身 保険)	NISA (少額投資非課税 制度)	iDeCo (個人型確定拠 出年金)	NISA・iDeCo以 外の株式・債券 等の有価証券	不動産の 売却や賃 貸	その他	準備して いない	無回答
2023年		2,084	70.5	51.2	13.5	2.7	9.1	9.3	1.6	17.6	2.4
2020年		2,083	66.4	51.3	10.2	2.4	7.4	7.5	0.9	17.4	3.5
性別	男性	996	▲66.7	▲47.8	15.5	4.3	11.9	12.0	1.8	20.1	2.2
	女性	1,088	74.1	54.2	▲11.8	▲1.3	▲6.4	▲6.8	1.5	▲15.3	2.6
本人 年齢 別	60～64歳	380	71.6	55.0	20.3	6.3	10.5	7.6	2.6	15.8	1.1
	65～69歳	400	71.3	53.8	16.3	2.8	9.8	8.5	1.0	17.5	1.3
	70～74歳	463	71.9	53.8	11.4	2.4	7.6	10.8	1.5	17.5	1.9
	75～79歳	369	67.5	54.2	10.8	1.9	10.6	10.3	1.1	17.9	3.0
	80～84歳	273	68.9	▲44.3	10.3	▲0.7	8.4	8.1	2.2	20.9	3.7
	85～89歳	141	70.2	▲39.0	10.6	1.4	7.8	11.3	2.1	16.3	5.7
	90歳以上	58	75.9	▲29.3	6.9	0.0	3.4	8.6	0.0	15.5	5.2

4. 生活満足度

①人生全般において後悔している事項は「学び」「貯蓄」「運動」の順

これまでの人生を振り返って「しておけばよかった」と思う項目についてみると、「学び」が57.1%と最も多く、次いで、「貯蓄」が54.2%、「運動」が43.6%の順となっている。

性別にみると、「生活習慣」「投資」「家族との時間」「友人との時間」「地域などのコミュニティへの参加」は、男性が女性を上回っている。

年齢別にみると、「運動」「食生活」「生活習慣」「学び」「仕事への取組み」「貯蓄」「投資」は低い年齢層ほど高い傾向がみられる。そのうち、「運動」「食生活」「生活習慣」「学び」「貯蓄」は60～69歳の層で高く、「仕事への取組み」「投資」は60～64歳で高くなっている。

家族形態別にみると、「食生活」「保険等への加入」「ひとりの時間」は、単身層で高くなっている。「貯蓄」は夫婦と子のみ、および親と自分（夫婦）と子の層で高く、「友人との時間」は3世代世帯の層で高くなっている。（図表16）

図表16 人生全般に関する後悔【「思う」の回答率】〔性別・年齢別・家族形態別〕

（単位：％）

	N	もっと運動をして おけばよかった	もっと食生活を気 遣えばよかった	もっと生活習慣を 見直せばよかった	もっと学ばばよ かった	もっと仕事に取 組めばよかった	もっと貯蓄を行 えばよかった	もっと保険等に 加入すればよかった	もっと投資を行 えばよかった	もっと家族との 時間を大切にすれば よかった	もっと友人との 時間を大切にすれば よかった	もっと地域などの コミュニティに 参加すればよかった	もっとひとりの 時間を大切にすれば よかった
2023年	2,084	43.6	34.5	38.1	57.1	25.9	54.2	19.7	14.1	38.3	28.6	18.7	22.3
性別													
男性	996	42.4	36.3	41.0	56.2	26.9	54.4	19.9	17.4	44.3	31.9	21.1	22.2
女性	1,088	44.7	32.7	▲35.5	57.9	25.0	54.0	19.5	▲11.1	▲32.9	▲25.5	▲16.5	22.3
本人年齢別													
60～64歳	380	51.1	40.0	44.5	62.4	40.3	63.4	17.6	44.7	37.6	26.8	▲14.2	23.9
65～69歳	400	51.5	43.3	46.0	63.8	28.0	60.3	22.8	14.8	44.3	31.5	19.5	26.0
70～74歳	463	42.3	▲30.5	38.0	58.3	28.5	56.2	19.2	11.7	36.5	28.9	17.1	19.0
75～79歳	369	▲35.2	32.0	▲33.6	▲52.0	▲21.7	▲46.9	17.6	11.9	37.4	27.1	20.3	21.4
80～84歳	273	39.9	29.3	▲31.5	▲49.5	22.3	▲48.0	21.6	▲9.5	36.3	26.7	20.9	21.2
85～89歳	141	36.9	29.1	▲28.4	51.8	21.3	▲42.6	18.4	11.3	36.2	31.2	25.5	21.3
90歳以上	58	36.2	22.4	25.9	48.3	17.2	▲41.4	22.4	▲1.7	37.9	27.6	17.2	24.1
家族形態別													
単身	347	41.5	39.8	40.9	59.4	28.5	55.9	12.7	25.1	40.6	28.5	21.3	27.1
夫婦のみ	785	42.2	▲31.6	37.2	▲54.0	▲23.4	▲50.1	▲16.9	14.1	35.9	▲25.9	▲16.3	20.3
2世代世帯	423	46.6	33.6	39.0	60.0	27.4	60.8	18.7	15.6	40.0	29.1	18.4	21.7
夫婦と子のみ	351	47.9	32.5	37.6	60.4	27.4	59.8	19.1	14.8	41.0	29.3	19.4	21.7
親と自分（夫婦）のみ	72	40.3	38.9	45.8	58.3	27.8	65.3	16.7	19.4	34.7	27.8	13.9	22.2
3世代世帯	196	45.9	32.7	35.2	61.2	26.5	51.5	19.9	14.3	43.4	35.2	20.9	20.4
自分（夫婦）と子と孫	159	44.7	30.2	34.0	61.0	25.8	47.2	20.8	13.2	44.0	34.6	22.0	20.8
親と自分（夫婦）と子	37	51.4	43.2	40.5	62.2	29.7	70.3	16.2	18.9	40.5	37.8	16.2	18.9
その他	298	43.3	37.6	37.2	55.7	26.5	55.4	20.8	12.4	37.2	30.2	20.1	23.5

※当該質問は2023年度調査より新設

②生活満足度が高いのは、女性、長寿、高収入、高資産、健康について支障がない層

現在の生活への満足度を0点（全く満足していない）～10点（非常に満足している）と得点として尋ねたところ、全体では平均6.8点であった。

性別にみると、女性が6.9点と男性を上回っている。

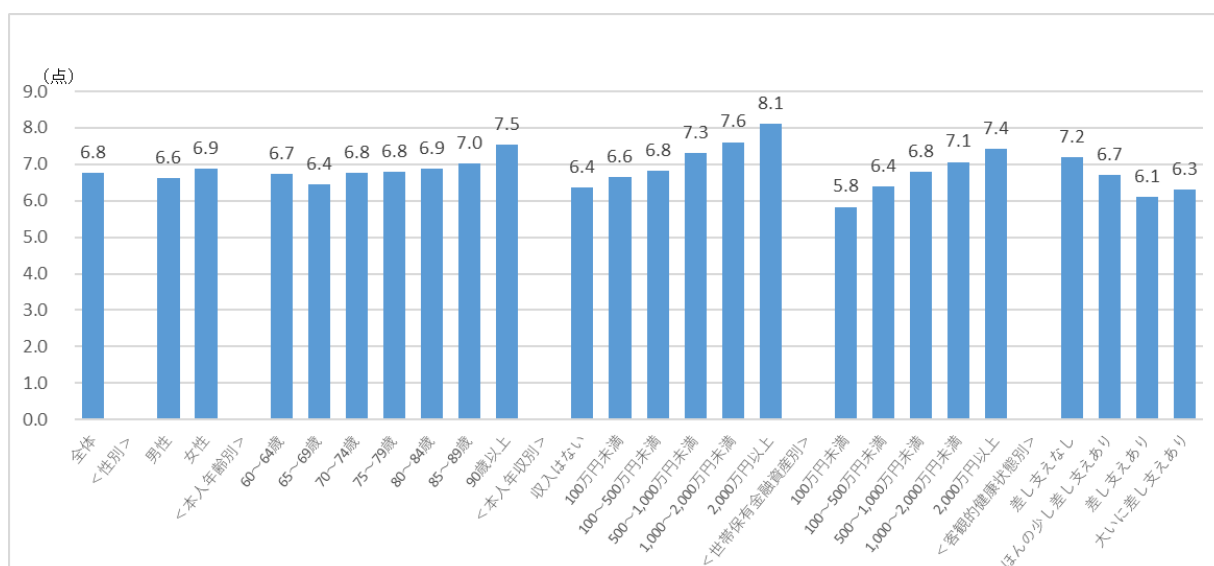
年齢別にみると、高い年齢層ほど平均点が高い傾向があり、90歳以上が最も高く7.5点、次いで85～89歳が7.0点となっている。

本人年収別にみると、収入はない層で6.4点と最も低く、高収入層ほど高くなっている。

世帯保有金融資産別にみると、100万円未満層で5.8点と最も低く、高資産層ほど高くなっており、2,000万円以上層で7.4点となっている。

客観的健康状態別にみると、差し支えなし層で最も高く7.2点となっている。一方、差し支えあり層で6.1点、大いに差し支えありで6.3点と低くなっている。（図表17）

図表17 生活満足度〔性別・年齢別・本人年収別・世帯保有金融資産別・客観的健康状態別〕



※当該質問は2023年度調査より新設

●調査要領

- (1) 調査地域 全国(200地点)
- (2) 調査対象 60歳以上の男女個人
- (3) 回収数 2,084
- (4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (5) 調査方法 留置調査
- (6) 調査時期 2023年4月6日～5月28日

以上